



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社  
 コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) EMGマーケティング合同会社 広報渉 (氏名) 甲斐 航介  
 外本部 メディア広報部 部長

TEL 03-6713-4400

定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日 配当支払開始予定日 平成26年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,241,150	15.6	52,289	91.5	49,816	121.1	22,902	△58.2
24年12月期	2,804,929	4.8	27,298	△87.4	22,529	△89.6	54,770	△58.8

(注) 包括利益 25年12月期 23,388百万円 (△57.9%) 24年12月期 55,523百万円 (△51.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	62.84	62.83	7.9	3.6	1.6
24年12月期	122.38	—	16.9	1.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 2,722百万円 24年12月期 △1,105百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,409,081	294,640	20.8	805.77
24年12月期	1,385,014	288,384	20.8	788.81

(参考) 自己資本 25年12月期 293,596百万円 24年12月期 287,563百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	44,310	△14,270	△24,753	18,655
24年12月期	△1,884	△345,794	360,767	13,369

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	17,649	31.1	5.3
25年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	13,846	60.5	4.8
26年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		92.3	

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800,000	15.6	6,500	△79.0	6,000	△78.6	1,000	△93.4	2.74
通期	3,900,000	20.3	35,000	△33.1	34,000	△31.7	15,000	△34.5	41.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	565,182,000 株	24年12月期	565,182,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	200,813,664 株	24年12月期	200,628,166 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	364,438,926 株	24年12月期	447,541,274 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,033,225	11.1	41,238	83.1	40,179	110.9	26,198	△41.4
24年12月期	2,731,312	1.9	22,520	△89.3	19,054	△91.0	44,699	△76.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年12月期	71.89		71.88	
24年12月期	82.47		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	1,413,287		273,676		19.4	750.90		
24年12月期	1,399,502		261,309		18.7	716.79		

(参考) 自己資本 25年12月期 273,604百万円 24年12月期 261,309百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,200,000	5.5	35,000	△15.1	47,000	17.0	34,000	29.8	93.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載されている業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油及び製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は上記の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営目標 .....	9
(3) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当期の連結売上高は、円安に伴う原油コストの高騰を反映した国内製品価格の上昇、輸出向けを中心とした販売数量の増加などにより前期に比べ15.6% (4,362億円) 増加し、3兆2,412億円となりました。

連結営業利益は、主として在庫評価益の増加により前期比250億円増の523億円となりました。その内訳としては、石油事業で466億円 (前期比123億円増)、石油化学事業で226億円 (前期比212億円増) の利益を計上する一方で、平成24年にEMGマーケティング合同会社の持分を取得したことに伴うのれんの償却費169億円 (前期比85億円増) が発生しました。償却費の増加は、前期が半年間の計上であったのに対し当期は通年での計上となったことによるものです。

連結経常利益は、持分法適用会社からの投資利益、支払利息及び為替差損等の営業外損益をあわせて498億円 (前期比273億円増) となりました。

連結当期純利益は、特別損益及び法人税の調整等の結果、229億円 (前期比319億円減) となりました。この減少には前期に計上したバッテリーセパレーターフィルム合弁事業の解消に伴う持分払戻益等の特別利益及び法人税等の調整額の影響が含まれております。

営業利益から、のれんの償却費を除いたセグメント利益の実績は以下のとおりです。

## (a) 石油事業

石油事業のセグメント利益466億円 (前期比123億円増) は、主として円安の進行を反映した原油及び製品価格の上昇に伴う在庫評価益450億円 (前期比421億円増) を反映したものです。この影響を除いたベースでは、経費の削減効果があったものの低調な石油製品マージンの影響により、前期比で299億円減少し、17億円の利益となりました。

## 石油事業セグメント利益 対前期比較

(単位：億円)

	平成25年	平成24年	増減額
セグメント利益	466	344	123
在庫評価益	450	29	421
在庫評価益を除くセグメント利益	17	315	△299

## (b) 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益226億円 (前期比212億円増) は、基礎化学品のマージン回復のほか、経費削減効果もあり大幅な増益となりました。なお、当期のセグメント利益には20億円の在庫評価益 (前期比5億円増) が含まれております。

## ② 次期の見通し

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
3,900,000	35,000	34,000	15,000

平成26年12月期の連結営業利益は350億円となる見込みです。その内訳は、石油事業で400億円、石油化学事業で120億円の利益、セグメントに配分されないEMGマーケティング合同会社持分の取得に係るのれんの償却費170億円です。なお、在庫評価益はゼロと想定しております。本予想には、平成26年2月に取得したMOCマーケティング株式会社の営業利益が含まれていますが、平成26年においては、一時的な移行コストの影響が大きく、同社取得による利益への貢献は限定的なものとなります。

営業利益が平成25年12月期523億円から173億円減少する要因は、前期は470億円であった在庫評価益を本予想ではゼロと想定していることと、石油化学事業におけるマージンが前期に比べ悪化することを見込んでいます。また、これらを一歩相殺するものとして、石油事業においては国内における需給バランス改善がマージン回復をもたらすと見込んでいます。

営業外損益、特別損益並びに法人税等を含む平成26年12月期の当期純利益は、150億円となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、のれんを含む固定資産の償却による減少などの一方で、原材料・製品価格の上昇を反映した売掛金や棚卸資産評価額の増加により、前期末比で241億円増加して1兆4,091億円となりました。負債は買掛金や未払法人税等の増加により178億円増加して1兆1,144億円となりました。純資産は当期純利益の計上額が配当金の支払を上回ったことにより利益剰余金が増加し、前期末比で63億円増加して2,946億円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で53億円増加し、187億円となりました。各キャッシュ・フローの状況及び主要な増減要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、443億円の純収入（前期は19億円の純支出）となりました。これは主に、法人税等調整前当期純利益や法人税等の還付などによる資金増加要因が、運転資本の増加などによる資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、143億円の純支出（前期は主にEMGマーケティング合同会社取得により3,458億円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、248億円の純支出（前期は3,608億円の純収入）となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものです。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率	26.0%	27.4%	32.3%	20.8%	20.8%
時価ベースの自己資本比率	50.0%	55.3%	42.6%	19.6%	25.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.3倍	0.6倍	1.2倍	-	8.0倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5倍	234.8倍	172.5倍	-	14.5倍

用語の定義：

自己資本比率：（期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分） / 期末資産の部合計

時価ベースの自己資本比率： 期末株式時価総額（自己株式控除後） / 期末資産の部合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 期末有利子負債 / 期中営業キャッシュ・フロー

インタレスト カバレッジ レシオ： 期中営業キャッシュ・フロー / 期中利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用しております。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成24年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れながら、安定的な配当を行います。

② 当期の配当

平成25年12月期の期末配当については、株主総会の決議事項ではありますが、平成25年12月31日現在の株主に対し、1株につき19円を支払う予定です。

③ 次期の配当

平成26年12月期の年間配当は、通期の業績、キャッシュ・フローの動向、並びに取締役会、株主総会の承認により決定されますが、平成25年度の配当予定額と同じく1株につき38円支払うことを予定しています。

## (4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の、経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

## ① 他社との競合によるリスク

エネルギー及び石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされております。取扱い製品の多くがコモディティという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当社の競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要があります。

## ② 政治情勢によるリスク

当社グループはその操業設備を国内に保有しております。また原油を始めとする原材料の調達も広く世界中から行っており、販売面では主にアジア地域向けに製品を輸出しております。結果として、国内だけでなく世界の政治情勢や行政の動向により当社の通常の調達・生産・販売等の事業活動に支障が生じる可能性があります。このような事象が、将来にわたり当社グループにどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難です。

## ③ 法規制等による影響

当社グループの収益が、エネルギー・石油化学産業に適用される法規制により影響を受けることが考えられます。そうした例として、行政の環境規制、生産、輸出入及び設備に係る規制、価格統制、税制の変更等があります。なお、平成22年7月に経済産業省が告示した常圧蒸留装置の能力に対する重質油分解装置の処理能力の比率に関するエネルギー高度化法に関する省令への対応につきましては、当社は、平成25年2月に日量105,000バレルの常圧蒸留装置の能力削減と、重質油分解装置の能力を増強する計画を提出いたしました。

また、平成26年2月4日に当社の子会社となった極東石油工業合同会社千葉製油所の上記省令への対応については、同社の常圧蒸留装置の能力を削減する方向で検討中です。

## ④ 産業及び経済情勢によるリスク

当社グループの操業及び収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けております。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化、及び石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでおります。

## ⑤ 市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向や為替レート（対米ドル）により大きく変動します。当社グループの収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難です。

## ⑥ 災害や事故に関するリスク

当社グループの全ての工場、油槽所、直営サービスステーションにおける業務は、損害リスクの管理並びに、安全、健康及び環境への適切な配慮を確保することを目的とする「完璧操業のマネジメントシステム（OIMS）」に従って運営されており、徹底した安全の取り組みを継続しております。しかしながら、自然災害や不慮の事故、これらに起因する操業停止等により企業活動に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、こうした災害や事故による資産の損害に備えて可能かつ妥当な範囲で損害保険を付保しておりますが、それによっても全ての損害を補填し得ない可能性があります。

## ⑦ 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは個人情報を含めた機密情報の管理とその利用について、コンピューター上のファイアーウォールの設置、社内データベースやコンピューターを保護するウイルス防御ソフトの導入、ネットワーク監視、さらには専用回線による外部とのデータ交換など適切な対策を実施しております。また、これらの基準は、我々が顧客情報管理を委託している外部サービスプロバイダーに関しても適用され、適切に監督・管理・監査が行われております。しかしながら、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等が発生した場合には、企業活動に支障をきたす可能性があります。

## ⑧ 借入に関するリスク

当社グループは、必要な運転資金、設備資金を、自己資金、銀行等からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達しております。これらの借入金利は、固定金利を適用している長期借入金、社債等を除き、短期市場金利の変動に影響されるため、金利が上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、金融機関からの借入れには財務制限条項が設定されているものもあり、当条項に抵触した場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 退職給付債務及び年金資産に関するリスク

当社グループの退職給付債務や退職給付費用は、会計基準に基づき、割引率や年金資産の期待運用収益率等についての合理的な前提に基づき算出していますが、これらの前提となる国内外の株・為替・金利について予想外の変動が生じた場合や、それらにより年金資産の運用成績が悪化した場合、あるいは退職給付債務が増加した場合などには、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ のれん

平成24年にEMGマーケティング合同会社の持分の99.0%を取得した取引に関連して発生したのれんの金額は、平成24年6月30日時点での当初計上額が連結貸借対照表上で338,495百万円となり、会計基準に基づき、20年間で均等償却されています。当該のれんの資産価値は、主にEMGマーケティング合同会社の超過収益力を反映したものです。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象になります。

なお、上記記載のリスクのうち、将来の見通しに関する事項については、当連結会計年度末現在における判断を示したものです。また上記に記載したリスクが、当会社グループのすべてのリスクを示すものではありません。



## 2. 企業集団の状況

当企業集団19社（当社、連結子会社6社、及び関連会社12社）は、原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を主な事業内容としております。

当社及び関係会社等の事業の内容等については、次のとおりです。

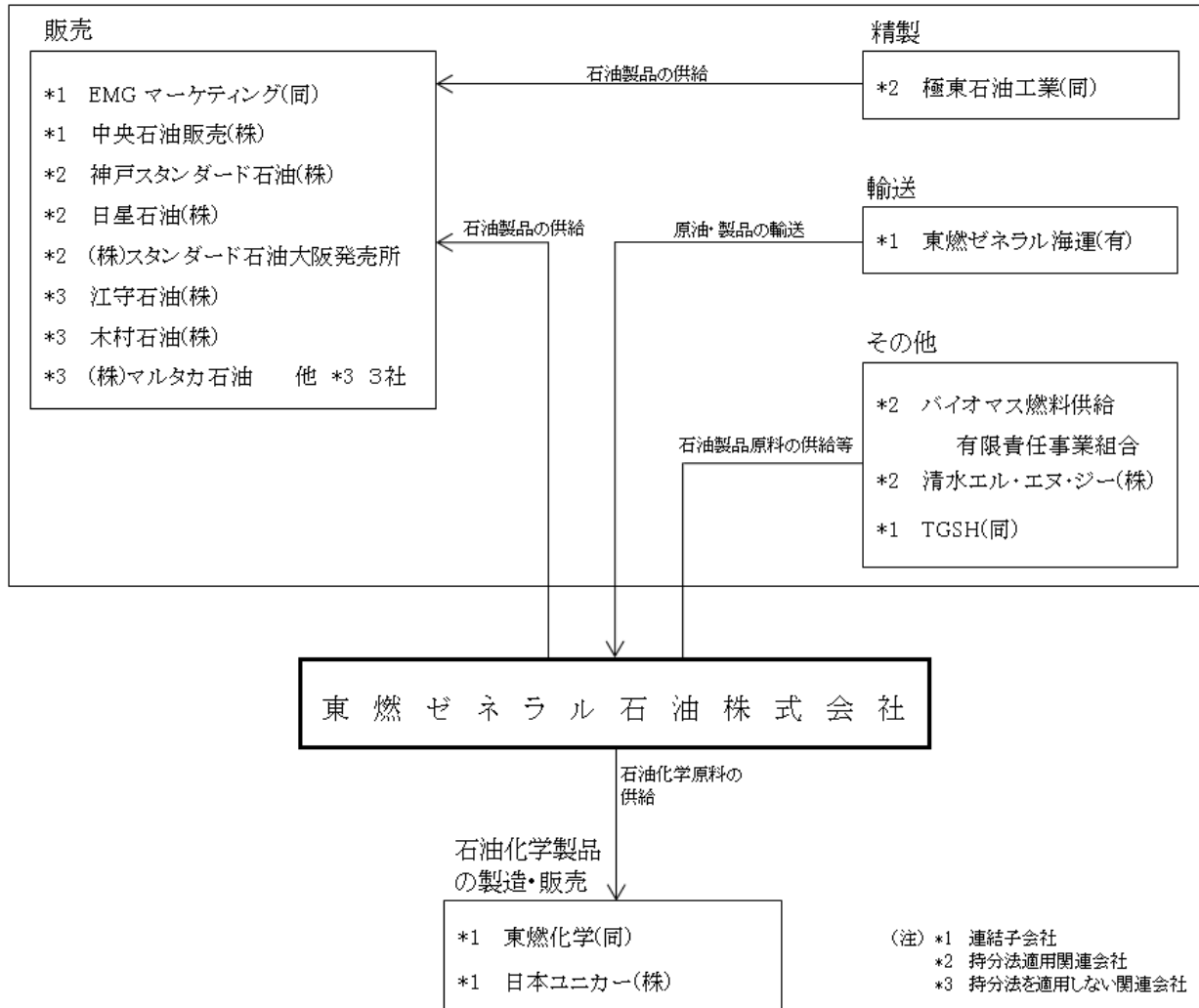
(平成25年12月31日現在)

セグメント	部門	主な事業内容	会社名
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、EMGマーケティング(同)、中央石油販売㈱、神戸スタンダード石油㈱、日星石油㈱、㈱スタンダード石油大阪発売所、江守石油㈱、木村石油㈱、㈱マルタカ石油 他3社
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、極東石油工業(同)
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運㈱
	その他	液化天然ガスの購入・販売 バイオマス燃料の調達及び販売 株式・持分の保有	清水エル・エヌ・ジー㈱、 バイオマス燃料供給有限責任事業組合 T G S H(同)
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、東燃化学(同)、日本ユニカー㈱

- (注) 1 当社の連結子会社が平成25年7月1日付でユニオン・カーバイド・コーポレーションから、同社が保有する日本ユニカー株式会社の全株式を取得したことに伴い、日本ユニカー株式会社は当社の持分法適用会社から連結子会社になりました。
- 2 平成25年7月5日付で、東燃テクノロジー合同会社はT G S H合同会社に商号変更いたしました。
- 3 平成26年1月1日付で、日本ユニカー株式会社は株式会社N U Cに商号変更いたしました。
- 4 当社は、平成26年2月4日に三井石油株式会社（平成26年2月4日付でM O Cマーケティング株式会社）に商号変更、資本金：3,000百万円、主要な事業内容：石油製品の販売）の発行済株式の89.93%を取得しました。同社は極東石油工業合同会社の50%の持分を保有しております。その結果、平成26年よりM O Cマーケティング株式会社及び極東石油工業合同会社は当社の連結子会社となります。

事業の系統図は次のとおりです。(平成25年12月31日現在)

石油製品



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日本に根差した最も優れたエネルギー企業として3つの使命を定めております。

- ・ 良質な石油製品をはじめとする各製品を安定的に提供します
- ・ 時代の変化とお客様のニーズに迅速に対応し、常に付加価値の高いサービスを提供します
- ・ お客様、従業員、株主、地域社会、そして社会の発展に貢献します

当社グループは、この使命を達成するために日々努力し、使命に共感してくださるステークホルダーの方々とともに、歩んでいきたいと考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営目標

新体制下での目指す姿を明確にするために、平成25年2月、当社グループとして初めてとなる中期経営計画を発表しました。これは平成25年から平成29年までの5年間の事業の取り組みと目標をまとめたものです。日本で最も優れた石油・石油化学会社として、短期的には早期に製販一体の統合効果を最大化するとともに、コアビジネスである石油・石油化学事業を強化し、中長期的にはコアビジネスへの戦略投資を結実させ、さらには成長分野への事業展開を図ることを基本方針としています。こうした方針のもと、のれんの償却を除いた連結営業利益として平成27年に700億円を、平成29年に800～1,000億円を達成することを計画しています。これには、平成27年までの実現を目指す150億円の統合効果が含まれます。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### 一 三井石油株式会社の株式取得

当社は、三井物産株式会社が保有する三井石油株式会社の全株式（発行済株式の89.93%）を平成26年2月4日に取得しました。本取引により三井石油株式会社（平成26年2月4日付でMOCマーケティング株式会社に商号変更）及び三井石油株式会社と当社の子会社であるEMGマーケティング合同会社の合弁会社である極東石油工業合同会社は平成26年より当社の連結子会社となります。

また、エクソンモービルが保有する当社株式のうち、360万株が三井物産株式会社へ譲渡されることが両社間で合意されました。三井物産株式会社は、エクソンモービルに次ぐ当社第二位の株主になりますが、今後もこれまでの長期にわたる良好な関係は維持され、エクソンモービルとの協力関係につきましても継続していきます。

この株式取得を通じて、当社グループのコアビジネスの強化、三井石油グループの強力な事業が新たに加わることによる収益力の拡大、スケールメリットやベストプラクティスの共有などによる相乗効果が期待されます。

##### 一 堺工場事故について

平成23年6月当社堺工場における溶融硫黄の漏えい事故及び本件事故の監督官庁への通報義務違反に関し、平成24年10月に外部有識者による事故調査委員会から報告書及び当社が取り組むべき改善の提言をいただきました。その後、当社はその提言が確実に実施されているか、さらに同様の問題が当社他工場において潜在していないかについて、新たな第三者委員会に調査を委嘱し、その結果報告を平成25年10月に受領しました。その報告書において、堺工場事故調査委員会の改善提言に対して当社が適切な対応を実施していること、この調査期間において当社他社工場で堺工場の未通報事象として扱われるものはなかったということが確認されました。今後は、同報告書にて提言のあった事項についても真摯に受け止め、再発防止に向けた改善策の取り組みを継続してゆく所存です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,369	18,655
受取手形及び売掛金	249,604	277,929
商品及び製品	95,270	108,039
半製品	58,506	67,358
原材料	213,052	251,701
貯蔵品	6,678	8,371
未収還付法人税等	28,087	3,954
繰延税金資産	9,242	1,834
短期貸付金	15,081	15,069
その他	17,486	17,362
貸倒引当金	△343	△325
流動資産合計	706,036	769,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	269,387	281,000
減価償却累計額	△215,257	△226,315
建物及び構築物 (純額)	54,129	54,684
油槽	73,938	74,956
減価償却累計額	△68,991	△69,799
油槽 (純額)	4,947	5,156
機械装置及び運搬具	637,815	671,017
減価償却累計額	△598,202	△640,058
機械装置及び運搬具 (純額)	39,613	30,959
工具、器具及び備品	17,978	21,743
減価償却累計額	△15,499	△19,651
工具、器具及び備品 (純額)	2,479	2,092
土地	146,419	145,927
建設仮勘定	3,388	5,163
有形固定資産合計	250,978	243,984
無形固定資産		
のれん	330,033	313,108
借地権	7,716	7,678
ソフトウェア	7,682	7,397
その他	7,428	6,461
無形固定資産合計	352,861	334,646
投資その他の資産		
投資有価証券	34,855	35,592
繰延税金資産	19,602	6,345
その他	20,952	18,698
貸倒引当金	△271	△139
投資その他の資産合計	75,138	60,496
固定資産合計	678,978	639,127
資産合計	1,385,014	1,409,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,567	321,262
揮発油税等未払税金	220,034	193,193
短期借入金	102,616	123,129
コマーシャル・ペーパー	64,000	30,000
未払法人税等	2,461	13,822
未払消費税等	5,310	10,856
受託保証金	19,864	18,659
繰延税金負債	10	7,978
賞与引当金	1,476	1,537
その他	49,687	50,857
流動負債合計	745,030	771,297
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	136,539	136,197
繰延税金負債	30,705	15,663
退職給付引当金	128,066	122,238
役員退職慰労引当金	81	36
修繕引当金	17,817	22,369
資産除去債務	2,319	2,399
その他	6,070	4,239
固定負債合計	351,599	343,143
負債合計	1,096,630	1,114,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	52,743	49,561
利益剰余金	341,684	350,736
自己株式	△141,966	△142,140
株主資本合計	287,584	293,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	315
その他の包括利益累計額合計	△21	315
新株予約権	—	72
少数株主持分	821	971
純資産合計	288,384	294,640
負債純資産合計	1,385,014	1,409,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,804,929	3,241,150
売上原価	2,711,086	3,095,285
売上総利益	93,843	145,864
販売費及び一般管理費	66,544	93,575
営業利益	27,298	52,289
営業外収益		
受取利息	90	701
受取配当金	367	126
持分法による投資利益	—	2,722
その他	283	269
営業外収益合計	740	3,820
営業外費用		
支払利息	2,116	3,207
為替差損	2,053	2,974
持分法による投資損失	1,105	—
社債発行費	148	46
その他	85	64
営業外費用合計	5,509	6,293
経常利益	22,529	49,816
特別利益		
固定資産売却益	1,226	858
負ののれん発生益	—	134
段階取得に係る差益	—	127
合弁事業解消に伴う持分払戻益	16,354	—
残余財産分配金	103	—
特別利益合計	17,684	1,119
特別損失		
固定資産除売却損	1,341	2,629
減損損失	63	93
特別損失合計	1,404	2,723
税金等調整前当期純利益	38,809	48,212
法人税、住民税及び事業税	16,611	23,377
法人税等調整額	△33,085	1,785
法人税等合計	△16,473	25,162
少数株主損益調整前当期純利益	55,283	23,050
少数株主利益	512	147
当期純利益	54,770	22,902

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	55,283	23,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	301
持分法適用会社に対する持分相当額	188	37
その他の包括利益合計	239	338
包括利益	55,523	23,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,010	23,239
少数株主に係る包括利益	512	149

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,123	20,742	304,566	△697	359,734
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△17,649	—	△17,649
当期純利益	—	—	54,770	—	54,770
自己株式の取得	—	—	—	△25	△25
自己株式の処分	—	△0	△2	20	17
企業結合による増加	—	—	—	△141,264	△141,264
連結子会社からの自己株式の取得	—	32,001	—	—	32,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	32,000	37,118	△141,269	△72,150
当期末残高	35,123	52,743	341,684	△141,966	287,584

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△72	△188	△261	—	359,473
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△17,649
当期純利益	—	—	—	—	54,770
自己株式の取得	—	—	—	—	△25
自己株式の処分	—	—	—	—	17
企業結合による増加	—	—	—	—	△141,264
連結子会社からの自己株式の取得	—	—	—	—	32,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	188	239	821	1,061
当期変動額合計	51	188	239	821	△71,088
当期末残高	△21	—	△21	821	288,384



当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,123	52,743	341,684	△141,966	287,584
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△13,850	—	△13,850
当期純利益	—	—	22,902	—	22,902
自己株式の取得	—	—	—	△178	△178
自己株式の処分	—	1	—	4	5
過年度自己株式取得にかか る税効果調整	—	△3,182	—	—	△3,182
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△3,181	9,051	△174	5,696
当期末残高	35,123	49,561	350,736	△142,140	293,280

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	△21	△21	—	821	288,384
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△13,850
当期純利益	—	—	—	—	22,902
自己株式の取得	—	—	—	—	△178
自己株式の処分	—	—	—	—	5
過年度自己株式取得にかか る税効果調整	—	—	—	—	△3,182
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	336	336	72	150	559
当期変動額合計	336	336	72	150	6,255
当期末残高	315	315	72	971	294,640

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,809	48,212
減価償却費	28,436	24,168
のれん償却額	8,462	16,924
負ののれん発生益	—	△134
持分法による投資損益 (△は益)	1,105	△2,722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,265	△7,746
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△430	4,503
固定資産除売却損益 (△は益)	114	1,771
減損損失	63	93
受取利息及び受取配当金	△457	△828
支払利息	2,116	3,207
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△127
合弁事業解消に伴う持分戻益	△16,354	—
残余財産分配金	△103	—
売上債権の増減額 (△は増加)	18,487	△28,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,645	△52,499
未収入金の増減額 (△は増加)	2,956	345
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,781	40,865
未払金の増減額 (△は減少)	153	△22,205
その他	△9,426	2,825
小計	50,271	28,215
利息及び配当金の受取額	1,240	1,681
利息の支払額	△2,328	△2,851
法人税等の還付額	87	28,628
法人税等の支払額	△51,154	△11,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,884	44,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,161	△12,490
有形固定資産の売却による収入	2,426	2,461
無形固定資産の取得による支出	△4,898	△3,159
無形固定資産の売却による収入	323	0
残余財産の分配による収入	103	—
出資金の回収による収入	50,099	—
長期貸付けによる支出	△9	△15
長期貸付金の回収による収入	110	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,164
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△380,788	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,794	△14,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	49,043	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	101,336	17,463
長期借入れによる収入	175,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△40,692	△54,147
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	64,000	△34,000
社債の発行による収入	29,851	9,953
自己株式の取得による支出	△25	△178
自己株式の売却による収入	17	5
配当金の支払額	△17,649	△13,850
少数株主への払戻による支出	△114	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,767	△24,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,089	5,286
現金及び現金同等物の期首残高	280	13,369
現金及び現金同等物の期末残高	13,369	18,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

EMGマーケティング(同)、東燃化学(同)、TGS(同)、  
東燃ゼネラル海運(有)、中央石油販売(株)、日本ユニカー(株)

平成25年7月1日付で、当社の連結子会社がユニオン・カーバイド・コーポレーションから、当社が保有する日本ユニカー(株)の全株式を取得したことに伴い、同日付で、日本ユニカー(株)を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

清水エル・エヌ・ジー(株)、極東石油工業(同)、神戸スタンダード石油(株)、  
日星石油(株)、(株)スタンダード石油大阪発売所、バイオマス燃料供給有限責任事業組合、

日本ユニカー(株)は、「1 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、平成25年7月1日付で、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

江守石油(株)、木村石油(株)、(株)マルタカ石油

(3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社等については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度の財務諸表に必要な調整を加えて使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しており、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
油槽	10～25年
機械装置及び運搬具	7～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11.0年～12.9年)による定額法により費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上しております。
- ⑤ 修繕引当金  
消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上しております。
- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- |       |        |
|-------|--------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金利息  |
- ③ ヘッジ方針  
当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
20年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,533,844	271,085	2,804,929	—	2,804,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,073,078	117,975	1,191,054	△1,191,054	—
計	3,606,923	389,060	3,995,984	△1,191,054	2,804,929
セグメント利益	34,369	1,391	35,760	△8,462	27,298
その他の項目					
減価償却費	24,072	4,363	28,436	—	28,436

- (注) 1 調整額△1,191,054百万円は、セグメント間取引によるものです。  
 2 のれんの償却額△8,462百万円は、各報告セグメントに配分していないため調整額の欄に記載しております。  
 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4 資産については、セグメントに配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,896,844	344,305	3,241,150	—	3,241,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,850,316	177,922	2,028,238	△2,028,238	—
計	4,747,160	522,228	5,269,388	△2,028,238	3,241,150
セグメント利益	46,622	22,591	69,214	△16,924	52,289
その他の項目					
減価償却費	20,432	3,735	24,168	—	24,168

- (注) 1 調整額△2,028,238百万円は、セグメント間取引によるものです。  
 2 のれんの償却額△16,924百万円は、各報告セグメントに配分していないため調整額の欄に記載しております。  
 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4 資産については、セグメントに配分していないため、開示を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
2,451,252	353,677	2,804,929

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2 国又は地域の区分は、主な国又は地域に属する各売上高が少額のため、「その他の地域」として一括記載しております。  
 3 その他の地域に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
EMGマーケティング(同) (旧エクソンモービル(有))	812,521	石油事業・石油化学事業
キグナス石油(株)	380,115	石油事業

- (注) 平成24年6月30日をみなし取得日として、EMGマーケティング(同)(旧エクソンモービル(有))を連結子会社としたため、上記のEMGマーケティング(同)への売上高は、平成24年1月1日から平成24年6月30日までの期間の取引金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
2,556,228	684,921	3,241,150

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2 国又は地域の区分は、主な国又は地域に属する各売上高が少額のため、「その他の地域」として一括記載しております。  
 3 その他の地域に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。



## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
キグナス石油(株)	433,209	石油事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計
減損損失	63	—	63

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計
減損損失	62	30	93

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高は各報告セグメントに配分しておりません。

	合計額
当期償却額	8,462百万円
当期末残高	330,033百万円

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高は各報告セグメントに配分しておりません。

	合計額
当期償却額	16,924百万円
当期末残高	313,108百万円

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社が日本ユニカー株式会社の全株式を取得した結果、同社は当社の連結子会社となりました。これに伴い、石油化学事業において負ののれん発生益を134百万円計上しております。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 株当たり純資産額	788円81銭
1 株当たり当期純利益	122円38銭

## (注) 算定上の基礎

- 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額

当期純利益	54,770百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	54,770百万円
普通株式の期中平均株式数	447,541,274株

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 株当たり純資産額	805円77銭
1 株当たり当期純利益	62円84銭

## (注) 算定上の基礎

当期純利益	22,902百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	22,902百万円
普通株式の期中平均株式数	364,438,926株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 62円83銭

## (注) 算定上の基礎

当期純利益調整額	—
普通株式増加数	64,298株

## (重要な後発事象)

三井石油株式会社の株式の取得について

当社は、平成26年2月4日付で、三井物産(株)が保有する三井石油(株)の全株式(発行済株式の89.93%)を取得いたしました。

取得した企業の概要は以下のとおりです。

## 1 被取得企業の名称及び事業の内容

(平成25年12月31日現在)

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 名称    | 三井石油株式会社   |
| (2) 事業内容  | 石油製品の販売    |
| (3) 設立年月日 | 昭和36年2月18日 |
| (4) 資本金   | 3,000百万円   |

## 2 企業結合を行った主な理由

当社グループは、既存石油精製・販売事業との一体化など、グループ全体の販売ネットワークの強化や供給体制の最適化により、一層のコアビジネスの強化を図ります。

## 3 企業結合日

平成26年2月4日

## 4 企業結合の法的形式

株式の取得

## 5 結合後企業の名称

MOCマーケティング株式会社

## 6 取得した株式の割合、取得価額及び取得後の議決権比率

- |               |           |
|---------------|-----------|
| (1) 取得する株式の割合 | 89.93%    |
| (2) 取得価額      | 24,856百万円 |
| (3) 取得後の議決権比率 | 89.93%    |

## 7 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の株式の89.93%を取得し、同社の議決権の過半数を自己の計算において所有することになったため。

## 8 その他の事項

上記の株式取得に加えて、MOCマーケティング(株)の他株主から、発行済株式の5.57%を平成26年2月19日付で取得する契約を平成26年2月5日までに締結しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,417	14,938
売掛金	381,126	361,575
商品及び製品	74,563	77,331
半製品	58,293	67,163
原材料	213,052	251,372
貯蔵品	4,354	4,402
前払費用	4,401	4,893
未収還付法人税等	13,717	—
繰延税金資産	6,902	—
短期貸付金	64	54
関係会社短期貸付金	2,260	8,860
未収入金	5,731	5,557
その他	2,101	2,275
貸倒引当金	△54	△36
流動資産合計	776,933	798,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,660	38,557
減価償却累計額	△28,519	△28,706
建物(純額)	10,141	9,850
構築物	154,815	155,993
減価償却累計額	△130,856	△133,439
構築物(純額)	23,958	22,554
油槽	65,432	66,627
減価償却累計額	△61,212	△61,949
油槽(純額)	4,219	4,677
機械及び装置	534,341	529,835
減価償却累計額	△503,974	△507,694
機械及び装置(純額)	30,367	22,141
車両運搬具	873	872
減価償却累計額	△845	△852
車両運搬具(純額)	28	19
工具、器具及び備品	10,928	11,125
減価償却累計額	△9,422	△9,925
工具、器具及び備品(純額)	1,505	1,199
土地	66,910	67,571
建設仮勘定	2,416	4,268
有形固定資産合計	139,548	132,283
無形固定資産		
のれん	—	1,117
借地権	1,492	1,491
ソフトウェア	3,905	3,781
技術使用権	7,038	6,089
施設利用権	159	148
無形固定資産合計	12,595	12,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,212	4,399
関係会社株式	1,056	1,056
関係会社出資金	457,621	457,621
長期預託保証金	2,086	2,053
その他	5,592	4,926
貸倒引当金	△144	△66
投資その他の資産合計	470,425	469,988
固定資産合計	622,569	614,900
資産合計	1,399,502	1,413,287
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	26,274
買掛金	277,172	288,473
揮発油税等未払税金	219,346	192,571
短期借入金	101,924	116,587
1年内返済予定の長期借入金	692	342
関係会社短期借入金	143,373	130,036
コマーシャル・ペーパー	64,000	30,000
未払金	9,135	8,802
未払費用	12,851	15,423
未払法人税等	—	9,309
未払消費税等	4,310	9,495
繰延税金負債	—	7,976
前受金	3,984	6,744
受託保証金	8,514	8,556
賞与引当金	886	864
その他	3,501	1,204
流動負債合計	849,691	852,663
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	136,539	136,197
繰延税金負債	57,011	44,454
退職給付引当金	44,614	43,900
役員退職慰労引当金	79	36
修繕引当金	15,113	18,890
資産除去債務	636	615
その他	4,507	2,853
固定負債合計	288,502	286,947
負債合計	1,138,193	1,139,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金		
資本準備金	20,741	20,741
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	20,741	20,743
利益剰余金		
利益準備金	8,780	8,780
その他利益剰余金		
買換資産積立金	14,360	13,814
繰越利益剰余金	325,268	338,163
利益剰余金合計	348,410	360,758
自己株式	△142,965	△143,139
株主資本合計	261,309	273,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	119
評価・換算差額等合計	△0	119
新株予約権	—	72
純資産合計	261,309	273,676
負債純資産合計	1,399,502	1,413,287

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,731,312	3,033,225
売上原価	2,681,107	2,963,539
売上総利益	50,205	69,685
販売費及び一般管理費	27,684	28,446
営業利益	22,520	41,238
営業外収益		
受取利息	153	400
受取配当金	1,114	7,390
その他	104	43
営業外収益合計	1,372	7,833
営業外費用		
支払利息	1,997	2,688
社債利息	19	311
為替差損	2,644	5,789
社債発行費	148	46
その他	28	56
営業外費用合計	4,838	8,892
経常利益	19,054	40,179
特別利益		
固定資産売却益	429	47
残余財産分配金	103	—
特別利益合計	533	47
特別損失		
固定資産除売却損	894	1,406
減損損失	—	7
特別損失合計	894	1,414
税引前当期純利益	18,693	38,813
法人税、住民税及び事業税	535	10,359
法人税等調整額	△26,541	2,255
法人税等合計	△26,005	12,614
当期純利益	44,699	26,198

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					買換資産積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	35,123	20,741	0	20,742	8,780	15,297	301,081	325,159
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△21,446	△21,446
当期純利益	-	-	-	-	-	-	44,699	44,699
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△0	△0	-	-	△2	△2
買換資産積立金の取崩	-	-	-	-	-	△937	937	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△937	24,187	23,250
当期末残高	35,123	20,741	-	20,741	8,780	14,360	325,268	348,410

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△697	380,328	△72	△72	380,255
当期変動額					
剰余金の配当	-	△21,446	-	-	△21,446
当期純利益	-	44,699	-	-	44,699
自己株式の取得	△142,289	△142,289	-	-	△142,289
自己株式の処分	20	17	-	-	17
買換資産積立金の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	71	71	71
当期変動額合計	△142,268	△119,018	71	71	△118,946
当期末残高	△142,965	261,309	△0	△0	261,309



当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					買換資産積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	35,123	20,741	—	20,741	8,780	14,360	325,268	348,410
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△13,850	△13,850
当期純利益	—	—	—	—	—	—	26,198	26,198
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—
買換資産積立金の取崩	—	—	—	—	—	△546	546	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△546	12,895	12,348
当期末残高	35,123	20,741	1	20,743	8,780	13,814	338,163	360,758

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△142,965	261,309	△0	△0	—	261,309
当期変動額						
剰余金の配当	—	△13,850	—	—	—	△13,850
当期純利益	—	26,198	—	—	—	26,198
自己株式の取得	△178	△178	—	—	—	△178
自己株式の処分	4	5	—	—	—	5
買換資産積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	119	119	72	192
当期変動額合計	△174	12,175	119	119	72	12,367
当期末残高	△143,139	273,485	119	119	72	273,676